

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部・地域計画課
(内線2728)

1 項目

[数値目標・KPI]

都内相談窓口での移住相談件数 (H26) 一件 → (H31) 年1,000件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ① 移住・二地域居住希望者への支援

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
都内相談窓口での 移住相談件数	期待値	—	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値		598				
	達成率・ 評価(※)		59.8% B				
出典：県企画部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成28年3月31日			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年4月末			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	グリーンふるさと振興機構が、H21～24年度に都内相談窓口を設置していた期間における相談件数※（年平均）を参考とした。 ※相談件数は、電話相談、窓口相談、セミナー参加者の合計（訪問による相談は除く）
【算出方法】	グリーンふるさと振興機構が設置していた都内相談窓口での相談件数 H21～24 相談件数（累計）4,320件 →（年平均）1,080件

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- ★H27.5に都内移住相談窓口「いばらき暮らしサポートセンター」を設置し、専従相談員を1名配置
- ★H27.12に都内2ヶ所目の相談窓口となる「いばらき移住・就職相談センター」を設置し、アドバイザーを1名配置
- ★本県の移住・二地域居住に係る情報を一元的に発信するガイドブック「タライバ」の制作及び移住に関するポータルサイト「茨城移住なび」を構築
- ★H27.6に本県と市町村による「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を発足させ、都内において移住セミナー等を開催

<成果>

- ・都内2か所の相談窓口「いばらき暮らしサポートセンター」及び「いばらき移住・就職相談センター」の設置により相談体制を構築し、移住に関するポータルサイトの開設等により情報提供等に力を入れた結果、598人の相談（移住セミナー参加者を含む）があるなど、本県への移住希望者の支援を実施

【H28年度の主な取組】

- ☆いばらきふるさと県民登録制度を広く周知し登録者の増加を図るとともに、登録者への情報発信や特典付与を実施
- ☆都内2か所の相談窓口の運営
- ☆都内において移住PRイベント及びセミナー等の実施
- ☆移住ポータルサイトの情報を充実し、積極的に発信
- ☆県版空き家バンクの設置及び市町村への情報登録呼びかけ

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

＜分析結果＞

- 平成27年度は本事業初年度であり、都内相談窓口の立ち上げに時間を要し、窓口開設が5月と12月になったことやそれに伴うPR不足等もあり、期待値は達成できなかった。
しかしながら、本事業は、東京圏の都市住民等をターゲットとしていることから、都内相談窓口の設置により、本県の移住関係情報（市町村情報を含め）を幅広く提供できたことは、事業推進に有効であった。

＜課題及び今後の取組の方向性＞

[課題] PRや情報発信の強化

- 移住相談窓口の運営や情報発信の強化を図るとともに、「いばらきふるさと県民登録制度」登録者数の増加を図ることにより、東京圏の都市住民等と本県との継続的な交流を促し、市町村や民間と連携した事業の実施に取り組んで行く。
- ・民間企業等と連携したPR事業の実施や情報発信の強化を図る。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・県北振興課
(内線 2725)

1 項目

[KPI]

県北地域お試し居住利用者数 (H26) 一組 → (H27～H31 累計) 60 組

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ①移住・二地域居住希望者等への支援
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④県北地域の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 組	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31 累計
県北地域お試し居住 利用者数	期待値	—	12	24	36	48	60
	実績値		8				
	達成率・ 評価(※)		66.7% B				
	最新データ公表時点	平成 28 年 4 月 1 日		平成 27 年度の実績値			
次回データ公表時点	平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年度の実績値				

出典：県企画部調べ
(毎年度実施)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	主に首都圏から県北地域への移住を促進するため、県北 6 市町が実施するお試し居住（各市町 1 箇所）において、毎年度各 2 組の利用者を受け入れることとして算出
【算出方法】	県北 6 市町 × お試し居住用住宅 1 箇所 × 2 組 × 5 箇年 = 60 組

4 指標に関連する取組・成果等

【H27 年度の主な取組・成果】

<取組>

○県北 6 市町への支援

お試し居住制度の立ち上げに向けた各市町担当者を対象とした勉強会の開催など、お試し居住事業実施の準備を支援

○都内移住関連イベントでのPR

イベント名	主催者	開催日
茨城県北 6 市町の移住相談会	茨城県（県北）	8/30（日）
ふるさと回帰フェア	NPO ふるさと回帰支援センター	9/13（日）
TURN5 カフェ@茨城県北地域編	茨城県（県北）	10/24（土）
5 県合同移住相談会	5 県（新潟、福島、茨城、栃木、群馬）	12/5（土）
いばらき暮らしセミナー	茨城県（全域）	12/10～2/13 に 5 回

☆県北 6 市町への補助金の交付

※補助概要：お試し住居の借上げ、修繕等に要する経費（補助率 10/10、上限額 100 万円）を補助

<成果>

- ・県北6市町全てがお試し居住制度を設立し、年度内に6市町合計で8組（12名）の利用があった

【H28年度の主な取組】

○都内移住関連イベントでのPR

☆県北6市町への補助金の交付

※補助概要：お試し住居の借上げ、修繕等に要する経費（補助率10/10、上限額100万円）を補助

○移住関連ホームページでのPR

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 平成27年度は事業初年度であり、各市町とも事業の設計・体制整備に時間を要したため、実際の事業開始は年度後半からとなり、利用者数が8件に留まった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] お試し居住利用者数の確保及び移住への誘導

各市町のお試し居住利用者数を確保するとともに、利用者を移住につなげていく必要がある。

- ・ホームページや都内移住関連イベント等を活用するとともに、都内の移住相談員や関係各課と連携しながら、お試し居住をPRし、利用者数を確保する。併せて、お試し居住利用者に対して、地元住民と交流する機会を提供するとともに、住まい探しや職探し等の活動を支援し、本格的な移住につなげていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・地域計画課
(内線 2728)

1 項目

[KPI]

移住受入体制の構築に取り組む市町村数 (H26) 6市町村 → (H31) 22市町村

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ① 移住・二地域居住希望者等への支援

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 市町村	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
移住受入体制の構築に取り組む市町村数	期待値	6	15	18	20	22	22
	実績値		25				
	達成率・評価(※)		211.1% A				
出典：県企画部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成28年3月31日			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年4月末			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	基準値（H26年度）は、グリーンふるさと振興機構が既に移住相談・支援体制を有していることから、県北地域の6市町とした。 H27年度からは全県域で移住推進の取組を始め、さらに、28年度からは「ふるさと県民登録制度」を開始することから、登録制度導入3年後（30年度）には、県内市町村の半数（22市町村）で移住受入体制の構築が進んでいることを目標とする。
【算出方法】	※「移住受入体制の構築に取り組む市町村」の定義 次の条件のうち1つ以上に該当する市町村 ①移住相談の専用窓口・相談員を配置 ②市町村独自の移住ツアー、相談会等を開催 ③移住者向けお試し住宅等の整備運営 ④その他、移住促進に係る先進的な取組の実施 市町村調査（毎年度）により、これらの条件に当てはまるかどうかを把握

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】
<取組>
★H27.6に本県と市町村による「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を発足させ、移住相談体制の整備や情報発信と併せて市町村の意識醸成や連携強化に取り組んだ。
★都内移住相談窓口の設置（2ヶ所）
・いばらき暮らしサポートセンター（有楽町・東京交通会館内）、
・いばらき移住・就職相談センター（平河町・都道府県会館茨城県東京事務所内）
★都内において移住セミナー等を開催（11回）
★市町村による「お試し居住」の実施（市町村への補助〔補助対象：県北6市町@1,000千円(上限)〕）
★市町村職員研修等の実施

<成果>

- ★「いばらき移住・二地域居住推進協議会」の発足等により，県と市町村が連携して移住施策に取り組もうという機運が醸成され，その結果，25市町村が移住受入体制の構築に取り組んだ。
- ★都内において県と市町村による移住セミナー等を開催し，本県への移住希望者の支援を実施した（27市町村が参加）。
- ★移住モニター体験を実施する1市町村（4名参加）へ補助を行い，都市圏住民に移住体験の機会を提供
- ★県北地域のお試し居住について，県が補助制度を創設することにより6市町が事業に取り組み，移住希望者8組12人が利用した。

【H28年度の主な取組】

- ☆「いばらき移住・二地域居住推進協議会」による本県及び市町村の連携強化，移住セミナー等の開催，市町村職員研修等の実施
- ☆いばらきふるさと県民登録制度による潜在的移住希望者の掘り起し等
- ☆移住希望者向け移住・交流ツアーの開催支援（市町村への補助）
- ☆県北地域お試し居住の実施（市町村への補助）

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 本県と市町村による「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を発足させ，全県的な移住推進体制を構築したことにより，期待値を上回る25市町村が移住受入体制の構築に取り組んだ。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 連携強化

- 市町村との連携を強化し，移住受入体制の構築に取り組む市町村をさらに増やすとともに，民間企業や関係団体へ協議会への参加を呼びかける必要がある。
- ・民間企業等と連携したPR事業の実施や情報発信の強化を図る。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・県北振興課
(内線 2724)

1 項目

[KPI]

いばらきさとやま生活HPへのアクセス数

(H26) 85,000 ページビュー → (H31) 120,000 ページビュー

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ① 移住・二地域居住希望者等への支援
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④ 県北地域の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
いばらきさとやま生活HPへのアクセス数 出典：県企画部調べ (さとやま生活HPへのアクセス数集計 [毎年度実施])	期待値	85,000	92,000	99,000	106,000	113,000	120,000
	実績値		116,047				
	達成率・評価(※)		443.5% A				
	最新データ公表時点		平成28年4月1日		平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成29年4月上旬頃		平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	直近3年間（H24～26）のいばらきさとやま生活HPの平均PV増加者数（7,171件）がH31年度まで毎年純増した値として算出（1,000件未満切捨て）
【算出方法】	H26年度実績（85,025件）+7,171件（H24～26平均）×5年（H27～31） = 120,880件 ≒ 120,000件（千件未満切り捨て）

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 移住に係る多様なニーズに即した、移住実践者の紹介や地域情報発信
- 住まい・医療・福祉などの生活情報を検索するポータルサイトの管理運営
- 県北地域の最新の話題、各種イベント情報などを発信するフェイスブック等の管理運営
- 県北地域の旬な情報をメールマガジンで配信するとともに、抽選によるプレゼント企画を実施

<成果>

- ・目標値の達成（アクセス数：116,047件 [H27期待値：9,200件]）

【H28年度の主な取組】

- 県北地域に移住を実践している人の紹介
- 各種観光・地域づくり活動に関する情報や生活支援サービス情報の提供
- 魅力ある県北地域情報（田舎暮らしの魅力やアドバイス、おすすめ店舗など）などの情報発信
- プレゼント企画の実施（年5回）
- 現地取材等をした特集ページ掲載（年4回）

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 県北地域の豊かな自然や首都圏との近接性など，この地域の持つ優位性をポータルサイトにおいて一層効果的な発信に努めた。また，各市町のさとやま生活に関する情報を特集記事として公開し，コンテンツの充実を図るほかフェイスブック，ツイッターにより，きめ細かな情報を発信したことが目標値を上回る要因となったと思われる

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕さらなるアクセス数の確保

- 県北地域の魅力や地域情報を発信し，さらにアクセス数を確保する必要がある。
- ・引き続き，各市町との連携を強化し，きめ細かな情報を発信するとともにコンテンツや特集記事などを充実させ，さらなるアクセス数の向上を図る

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・県北振興課
(内線 2724)

1 項目

[数値目標・KPI]

教育・研修旅行参加者数 (H26) 4,348人 → (H31)5,000人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ②地域資源を活用した体験交流の促進
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④県北地域の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
教育・研修旅行 参加者数	期待値	4,348	4,600	3,500	5,000	5,000	5,000
	実績値		5,083				
出典：県企画部調べ (教育・研修旅行等参加 者数集計[毎年度 実施])	達成率・ 評価(※)		291.7% A				
	最新データ公表時点		平成 28 年 4 月 1 日		平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 29 年 4 月上旬		平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> 教育研修旅行の人数カウントは、助成制度対象のものとし、H26年度基準値は、「教育旅行」と「研修旅行」の合計値としていた（H27実績値も同様）。 しかし、H28年4月1日から（実施主体：常陸太田市）は、「研修旅行」を助成対象外としたため、H28年度以降の期待値及び実績値は「教育旅行」のみの数値を計上する
【算出方法】	<p>H31年度目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> 民泊参加者数 3,800人（A） 455戸（民泊農家数）×60%（稼働率）×3.5人／戸（平均受入人数） ×4回（1世帯あたりの受け入れ回数）≒3,800人 体験交流施設等の参加者（H26実績を維持） 1,200人（B） (A) + (B) = 5,000人 <p>H28 (民泊) 363戸×60%×3.5人／戸×3回≒2,290人+(交流施設)1,200人≒3,500人 H29～31 (民泊) 455戸×60%×3.5人／戸×4回≒3,800人+(交流施設)1,200人≒5,000人</p>

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 県北6市町における教育旅行、研修旅行参加者への費用助成の実施。
※助成概要：旅行費用の1/3（上限額6千円/人・泊）をグリーンふるさと振興機構が助成
- 体験型教育・研修旅行及び県北ジオパークを活用した誘客促進事業の実施
- 教育旅行誘客推進専門職員の配置による首都圏での個別訪問PRの実施
- その他、学校訪問等によるPRの実施。
- 民泊協議会の設立及び運営支援。

<成果>

- ・ 教育・研修旅行の参加者数が目標値を上回る5,083人（教育旅行2,615人、研修旅行2,468人）

【H28年度の主な取組】

- 県北6市町における教育旅行参加者への費用助成の実施。
※助成概要：旅行費用の一部（定額6千円/人・泊）を常陸太田市観光物産協会が助成。
- ☆ 教育・研修旅行等促進事業の実施
- その他、学校訪問等によるPRの実施。
- 民泊協議会の設立及び運営支援。

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 教育旅行参加団体に対する助成、モニターツアーや個別訪問等による誘致活動により、教育・研修旅行参加団体の増加につなげることができ、目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 教育旅行誘致の実現

- 教育・研修旅行参加者数に係る目標は達成したが、平成28年度から助成が教育旅行のみとなることから、さらなる教育旅行の参加者数の誘致につなげていく必要がある。
- 県北6市町と協力しながら、誘致活動を行っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・県北振興課
(内線 2725)

1 項目

[KPI]

アウトドアHPへの投稿件数 (H26) 285件 → (H31) 380件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア)東京圏から本県への移住等の推進 ②地域資源を活用した体験交流の促進
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア)人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④県北地域の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
アウトドアHPへの 投稿件数	期待値	285	300	320	340	360	380
	実績値		100				
出典：県企画部調べ (アウトドアHPへの 投稿数集計 [毎年度実施])	達成率・ 評価(※)		-1, 233.3% C				
	最新データ公表時点		平成 28 年 4 月 1 日		平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度基準値（285件）から毎年5%増で算出	
【算出方法】	H27：285件×105%≒300件 H29：320件×105%≒340件 H31：360件×105%≒380件	H28：300件×105%≒320件 H30：340件×105%≒360件 *毎年一の位を四捨五入

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>★ホームページ上でのポイント制度の運営（通年） アウトドア体験の投稿者に得点を付与し、高得点獲得者に賞品を提供するポイントランキングを実施</p> <p>★ホームページコンテンツの追加（年間合計69件） 内訳：特集(取材)記事7件、アウトドアイベント情報28件、アウトドアスポット情報34件</p> <p>★ホームページのリニューアル（平成28年3月） デザインをリニューアルするとともに、より投稿しやすくなるようにシステム改修を実施</p> <p>★アウトドア体験イベントの開催（年6回・延べ参加者数176人） カヌー、サーフィン、トレッキング、釣りなど県北地域ならではの体験ができるイベントを開催</p>
--

<成果>

- ・ポイントランキングを実施することにより、投稿を喚起することができた。
- ・ホームページコンテンツの追加及びリニューアルにより、アクセス数及び投稿数を向上させることができた
- ・アウトドア体験イベントを開催することにより、イベント参加者に投稿を喚起することができた

【H28年度の主な取組】

- 定期的なホームページコンテンツの更新・追加
- ポイントランキングの実施（ルールの改善）
- ホームページ上でのプレゼントキャンペーンの実施
- アウトドア体験イベントの開催

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 大規模なフェスティバル形式のイベント（参加者数延べ1,800人）を開催した平成26年度を基準に目標を設定したが、平成27年度は県北地域ならではの本格アウトドアを重視し、参加者を限定した体験会形式のイベント（参加者数延べ176人）としたため、イベント参加者等による投稿が減少し、投稿数は100件に留まった。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 投稿件数の確保

- アウトドア体験者にホームページ及びポイントランキングを周知し、投稿件数を確保する必要がある。
- ・イベントをフェスティバルと本格アウトドア体験を組み合わせ形式とし、イベント参加者数を増大させるとともに、ホームページ上でのプレゼントキャンペーンの実施などによりホームページのアクセス数の向上も図りながら、投稿件数を確保していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 商工労働観光部・観光物産課
(内線 3 6 2 3)

1 項目

[KPI]

主要な都市農村交流施設利用者数 (H26) 7,060 千人 → (H31) 7,570 千人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しい人の流れをつくる
施策	(ア)東京圏から本県への移住等の推進 ②地域資源を活用した体験交流の促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 千人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
主要な都市農村交流 施設利用者数	期待値	7,060	7,060	7,190	7,320	7,440	7,570
	実績値		8,203				
出典：都市農村交流施設 利用者数等調査 (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		116.2% A				
	最新データ公表時点	平成 28 年 8 月 10 日			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 29 年 5 月頃			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> 既存施設は東日本大震災やそれに起因した原発事故等により一時期大きく落ち込んでいたが、現在は回復基調にあり、今後も継続して交流人口の拡大に向けた取組を進めていくとともに、今後も新たな交流施設の開設が予定されていることから、H32 年度（県総合計画最終年度）の目標値について、現況値の 10%増とする。 総合戦略の目標値は、取組期間が平成 31 年度までのため、県総合計画等の目標値の 4/5 とする。
【算出方法】	<ul style="list-style-type: none"> 7,060 千人（基準値）× 1.1 ≒ 7,700 千人（H32 年度目標値） (7,700 千人 - 7,060 千人) × 4/5 + 7,060 千人 ≒ 7,570 千人

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 都市農村交流実践者等研修会の開催（都市農村交流実践者，市町村・県等対象，1 回開催） ○ 都市農村交流プログラム開発支援研修会の開催（都市農村交流実践者，市町村・県等対象，1 回開催） ○ 都市農村交流関連ホームページの運営（アクセス数 43 万件／年度） ○ 各種相談対応（旅行会社等からの利用相談，農家民宿開業相談など） ○ 関係補助金の周知（都市農村交流関係国庫補助） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市農村交流施設利用者数が増加し，目標を達成した。
--

【H28年度の主な取組】

- 都市農村交流実践者等研修会の開催（都市農村交流実践者，市町村・県等対象，1回開催）
- 都市農村交流プログラム開発支援研修会の開催（都市農村交流実践者，市町村・県等対象，1回開催）
- 都市農村交流関連ホームページの運営
- 各種相談対応（旅行会社等からの利用相談，農家民宿開業相談など）
- 関係補助金の周知（都市農村交流関係国庫補助）
- 農家民宿モニターツアーの実施（2グループ程度）

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 関連ホームページによる体験情報の提供の取組等のほか，調査対象施設が増加（なめがたファーマーズヴィレッジ（行方市）他）したことなどにより，都市農村交流施設利用者数が増加し，目標を達成した。
- なお，既存の調査対象施設ベースで都市農村交流施設利用者数を見ると，水害の影響があった県西地区以外は増加した。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕都市農村交流施設の新規開設と誘客の促進

- 農村地域への人の流れをさらに拡大させるため，都市農村交流施設の開設を推進するとともに，県西地区を含めた県全域の農村地域への誘客促進を図る必要がある。
- ・市町村や県の観光施策と連携しながら，県西地域を含む県全域で，都市農村交流施設の新規施設開設等の相談対応や農村地域への誘客促進を図っていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 教育庁・生涯学習課
(内線 5 3 2 1)

1 項目

[KPI]

高萩スカウトフィールドを活用した野外体験活動への参加者数

(H26)110人 → (H31)2,700人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ② 地域資源を活用した体験交流の促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
高萩スカウト フィールドを活用 した野外体験活動 への参加者数	期待値	110	628	1,146	1,664	2,182	2,700
	実績値		331				
	達成率・ 評価(※)		42.7% C				
	最新データ公表時点		平成 28 年 4 月 1 日		平成 27 年度の実績値		
次回データ公表時点		平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年度の実績値			

出典：県独自調査
(教育庁調査
[毎年度実施])

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	○（年間の利用実人数）＋（年間宿泊利用者数） (1) 年間の利用実人数：（1日の予想活動人数）×（年間の利用可能な休日数） ① 1日の予想活動人数 ※県立青少年施設の少年団体における1日の平均利用実人数より算出 ②年間の利用可能な休日数：冬季を除く (2) 年間宿泊利用者数：（年間の利用実人数）×0.5
【算出方法】	○1,800人（年間の利用実人数）＋900人（年間宿泊利用者数）＝2,700人

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- ボーイスカウト一般団による野営大会の開催（H27：4回開催）
- ★ ボーイスカウト日本連盟の野営大会（H27：3回開催）
- ★ ボーイスカウト茨城県連盟の野営大会（H27：1回開催）
- 学校・児童の野外体験活動研修会の開催（H27：4回開催（4日間・5校））
- キャンプサイト（野営場）の整備

<成果>

高萩スカウトフィールド内のキャンプサイト（野営場）が整備中であるが、高萩市及びボーイスカウト団体との良好な関係の構築により、ボーイスカウト関係者及び近隣の学校（児童）の野外体験活動交流事業が実施できたことで、利活用の促進と青少年の多様な野外体験活動の機会提供が図られた。

【H28年度の主な取組】

- ボーイスカウト一般団による野営大会の開催（3回程度開催予定）
- ボーイスカウト関係者と県内児童（学校・子ども会・ガールスカウト等）の体験活動交流事業の実施（1回・2日間開催）
- 近隣学校・児童の野外体験活動研修会の開催（6回程度開催予定）
- 平成29年8月のグランドオープンに向けた施設整備の実施と高萩スカウトフィールド及び近隣施設、資源等活用の周知・広報の実施（野外体験活動プログラム集配布）

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

＜分析結果＞

- 平成29年度8月のグランドオープンに向けて，キャンプサイト（野営場）の整備が進められているが，地盤及び水質調査等の結果，新たな追加工事等が生じたため，工期が延長された。これにより，当初計画していたキャンプ等が実施できず，目標を達成できなかった。

＜課題及び今後の取組の方向性＞

〔課題〕高萩スカウトフィールドの活用促進

- 利用者の安全確保を図るため，工事期間中は一般利用者に対する使用を制限せざるを得ない。
- また，広く一般利用者の利用を開始するにあたっては，所有者であるボーイスカウト日本連盟において，高萩スカウトフィールドの利用基準等（利用料金，利用上の注意等）を策定する必要がある。

→ 学校，青少年育成団体関係者（子ども会・ガールスカウトなど），近隣のボーイスカウト各県連等から，利用に関する要望，問い合わせ等が多く寄せられているため，ボーイスカウト日本連盟に対して，平成28年度内に利用基準等を策定するよう依頼している。

利用基準等の策定後は，グランドオープンに向けて，学校，関係団体に対して，県としても積極的に広報し，参加者数の増加を図る。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・つくば地域振興課
(内線 2697)

1 項目

[数値目標・KPI]

TX沿線3市(つくば市, つくばみらい市, 守谷市)の人口

(H27.4.1) 333,964人 → (H32.4.1) 350,000人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ③ TX沿線地域ならではのこれからの時代に対応したまちづくり

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
TX沿線3市の人口	期待値		337,000	340,200	343,400	346,000	350,000
	実績値	333,964	342,672				
	達成率・ 評価(※)		286.8% A				
出典：茨城県常住人口調査 (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成28年4月28日			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年4月末			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調(「実績値」が「期待値」以上), B+：概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B：やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C：遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	過去5年間(H22.4~H27.4)の人口増加が今後も継続することを想定して算出
【算出方法】	H26 現状値(333,964) - H21 実績値(318,058) = 15,906 (過去5年間での増加人口) 333,964 (H26) + 15,906 (過去5年間での増加人口) = 349,870 ≒ 350,000人

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>○ 移住促進に向けた県外PR事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Web広告の実施(30,000アクセス分) ・ 世帯向けフリーペーパー記事広告(東京, 千葉, 埼玉)(2回 約78万部/回) ・ 幼稚園・保育園向けフリーペーパー記事広告(首都圏)(1回 約39万部) ・ オフィス向けフリーペーパー記事広告(都内)(1回 約18万部) ・ 賃貸住宅向けチラシの作成及びポスティング(1回 5万部) ・ JRトレインチャンネル(埼京線, 総武快速線, 京浜東北線, 根岸線)(2週間) ・ 移住促進に向けたバスツアーの実施(1回) <p><成果></p> <p>TX沿線3市の人口が342,672人(前年から8,708人増)となり, 目標値を大幅に上回ることができた。</p>
--

【H28年度の主な取組】

- 移住促進に向けた県外PR事業
 - ・特設ホームページの運営
 - ・Web広告の実施
 - ・フリーペーパー記事広告
 - ・幼稚園・保育園向けフリーペーパー記事広告
 - ・オフィス向けフリーペーパー記事広告
 - ・賃貸住宅向けチラシの作成及びポスティング
 - ・JRトレインチャンネル
 - ・移住促進に向けたバスツアーの実施。
 - ・首都圏で開催されるイベントへの出展

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 平成26年度に実施したTX沿線地域の優位性調査（TX沿線の強みを分析するための調査）及び県の個人向け宅地分譲による土地購入者の実績から，都心から電車で1時間圏内に住む30代～40代，年収300万円～800万円，賃貸住まいをPRのターゲット層と定めて事業を実施した。その結果，目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]新たなPR方法の検討

- TX沿線3市の人口増加数は，目標値を達成していることから，引き続き，県外向けPR事業を推進するものとするが，より効果的なPR手法についても検討を行う必要がある。

→・民間事業者の発想を取り入れたPR手法の検討。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査書

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課

(内線3647)

1 項目

[KPI]

UIJターン促進事業による県外大学等卒業生の本県企業等への就職内定者数
(H26) 一人 → (H27~H31 累計) 750人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しい人の流れをつくる
施策	(イ)将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大 ①県外からの人材の還流促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27~31 累計
UIJターン促進 事業による県外大学 等卒業生の本県企業 等への就職内定者数	期待値	—	120	257	411	578	750
	実績値		81				
	達成率・ 評価(※)		67.5% B				
出典: 県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点		平成 28 年 3 月 31 日		平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 29 年 3 月 31 日		平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	「UIJターン促進事業」(合同就職面接会: 720人)と「インターンシップ促進事業」(県外学生: 約30人)により県外の大学から本県への人材還流を促進する。						
【算出方法】	以下の事業参加者の内定率が20%(1年目)~28%(5年目)として積算 1 UIJターン促進事業(合同就職面接会) 毎年600人(1回目: 500人, 2回目: 100人)が参加するものと仮定。 【1年目: 20%】120人 【2年目: 22%】132人 【3年目: 24%】144人 【4年目: 26%】156人 【5年目: 28%】168人 【計】 720人 2 インターンシップ促進事業 対象の2, 3年生が各50人ずつ参加するものと仮定 ・2~3年生を対象としているため, 1年目は対象者なし。 ・2年目は, 3年次のみ参加した新4年生50人について, インターンシップが2~3年生の2カ年間の参加を前提に, 施策効果を半分として内定率20%の半分である10%に設定 ・3年目は, インターンシップ促進事業に2年生の時と3年生の時の2カ年間参加して制度効果が十分に発揮されたものとして, 新4年生50人について内定率を20%に設定 ・4年目と5年目は施策効果の向上等により内定率が2%ずつ高まるものとして「22%(4年目)~24%(5年目)」に設定 【1年目: —】— 【2年目: 10%】5人 【3年目: 20%】10人 【4年目: 22%】11人 【5年目: 24%】12人 【計】 38人						
	事業名	H27	H28	H29	H30	H31	計
	1 UIJターン促進事業 600人 (就職面接会: 1回目500人, 2回目100人)	120	132	144	156	168	720
	2 インターンシップ促進事業 (県外学生: 2年生50人, 3年生50人)	0	5	10	11	12	38
	計	120	137	154	167	180	758

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- ★ 大好きいばらきU I Jターン・定着応援“くらぶ”の運営
- ★ 大好きいばらきインターンシップ促進事業の実施
- ★ 合同就職面接会，合同企業説明会の開催
- ★ 県内企業を訪問する「魅力発見バスツアー」の開催
- ★ 「大好きいばらき就職応援サイト」の構築

<成果>

- ・合同就職面接会に参加した学生（372名）の21.8%にあたる81名が県内企業への就職が内定した。

【H28年度の主な取組】

- ☆ 大好きいばらきU I Jターン・定着応援“くらぶ”の運営
(県内就職情報の提供及び大学等のニーズ把握，“くらぶ”会議の開催及び加入促進)
- ☆ 大好きいばらきインターンシップ促進事業の実施
(県内企業へのインターンシップ促進，インターンシップマッチングフェア（水戸，土浦，日立でそれぞれ2回開催）の開催)
- ☆ 合同就職面接会，合同企業説明会の開催
(主に首都圏の大学に進学した学生を対象として，都内で合同就職面接会（2回）合同企業説明会（1回）を開催)
- ☆ 県内企業を訪問する「魅力発見バスツアー」の開催
(主に女子学生及び工業系大学生に人気の県内優良企業を訪問する都内発着バスツアーをそれぞれ2回開催)
- ☆ 「大好きいばらき就職応援サイト」の構築（就活イベント情報や県内企業情報等を発信）
- ☆ 父母向けU I Jターン・地元就職セミナーの開催
(県内在住の父兄を対象に，県内企業を紹介する地元就職セミナーを水戸，土浦で開催)
- ☆ 学内企業セミナーの開催（首都圏大学において，業界研究・企業紹介セミナーを開催）
- ☆ 県内企業若手社員と学生の交流会の開催（都内で県内企業の若手社員と学生の交流会を開催）

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 景気状況の好転を受け就職市場が学生に有利に働いていることから，就職活動に対する学生の意識も強気に転じており，積極的に就職面接会に参加する学生が減少していることが参加学生の伸び悩みに繋がっていると考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 県外から県内への人材の還流

- 県内へのU I Jターンの増加

→ 県外学生が県内の企業及び就職の情報を知る機会を充実させるとともに，都内での就職面接会や県内企業でのインターンシップにより多くの学生が参加するよう広報等に努めていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 教育庁・義務教育課
(内線 5 2 2 6)

1 項目

[KPI]

いばらき輝く教師塾受講生における本県公立学校教員選考試験志願者数

(H26) 134人 → (H31) 200人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用，就労の拡大 ① 県外からの人材の還流促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
いばらき輝く教師塾 受講生における本県 公立学校教員選考 試験志願者数	期待値	134	200	200	200	200	200
	実績値		110				
	達成率・ 評価(※)		55.0% B				
	最新データ公表時点		平成 28 年 4 月 1 日		平成 27 年度の実績値		
出典：茨城県公立学校教員 選考試験 (毎年度実施)			平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成 26 年度のいばらき輝く教師塾受講生 201 人のうち，教員採用選考試験を受験することが可能な受講生の数は約 146 人（期限付講師経験者 62 人，大学 4 年生 80 人，大学院生 4 人）で受講生全体の約 7 割であった。受講生を 300 人と想定し，そのうちの約 7 割が教員採用選考試験を志願すると見込み，目標値を 200 人とした。
【算出方法】	300 人（いばらき輝く教師塾受講生）×約 70%（受講生のうち教員採用選考試験を受験することが可能な受講生の割合）≒ 200 人

4 指標に関連する取組・成果等

【H27 年度の主な取組・成果】

<取組>

★ 研修を全 10 回開催（9 月～翌年 1 月）

- 内訳 特別講演会 4 回実施（社会人講師による講演）
- 公開授業参観 2 回実施（小，中，高，特別支援の 4 校種から 2 校選択して参観）
- ワークショップ型研修の実施
- 優秀教員による実践発表 2 回実施
- 授業づくりや学級づくり等に関する講義，演習等

★ 事業の周知・広報

- ・県内 6 大学，県外 11 大学を訪問し，説明会等を実施
- ・リーフレット，ポスターの配付（県内外 78 大学，県内各学校，教育事務所等）

<成果>

平成 27 年度の実績は 250 名であり，前年比 49 名の増加となった。（内訳：大学生・大学院生 192 人，講師経験者 53 人，若手教員 5 人）

【H28年度の主な取組】

- 研修を全10回開催（9月～12月予定）
 - 内訳 特別講演会4回実施（社会人講師による講演）
 - 公開授業参観3回実施（小、中、高、特別支援の4校種から3校選択して参観）
 - ワークショップ型研修の実施
 - 優秀教員による実践発表2回実施
 - 授業づくりや学級づくり等に関する講義、演習等
- 事業の周知・広報
 - ・リーフレット、ポスターの配付（県内外78大学、県内各学校、教育事務所等）
 - ・県内4大学における学生説明会の実施
 - ・県内外大学への説明、本県近隣大学への電話での広報
 - ・茨城県教員採用選考試験出願者用LINEによる周知
 - ・常勤、非常勤講師研修会での周知（夏季休業中に計6回）

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 数値目標・KPIの設定は、受講者数を300人と想定して算出しているが、平成27年度の実績値は250人であったため、実績値が下がってしまったと考えられる。
- 昨年度に比べて大学生・大学院生の受講者は大幅に増加したが（60人増）、講師経験者及び教諭は減少した（11人減）。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕受講生の確保

- 県南エリアの学生の受講（筑波大学等）が少なかった。
 - 近県の大学に在学する本県出身者への周知を積極的に行えなかった。
 - 県内で勤務している教諭・講師を対象とした周知の機会が各学校への文書による周知のみであった。
- 今後は、県内及び近県の大学において説明会を実施するなどして本県教師塾の魅力を周知するとともに、より実践的な研修を取り入れるなど研修内容の見直しを行い、受講者の更なる増加を図る。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課
(内線 3 6 4 6)

1 項目

[数値目標・KPI]

県内大学卒業者の県内企業等への就職割合 (H25) 38.3% → (H31) 46.0%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大 ② 地元産業への人材の定着促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	現状値 H25	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県内大学卒業者の 県内企業等への 就職割合	期待値	38.3	42.3	43.7	45.2	45.8	46.0
	実績値		—				
	達成率・ 評価(※)		—				
出典: 県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 27 年 (企画部調査)			平成 25 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 28 年 11 月			平成 27 年度の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の 80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の 50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の 50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県内 4 年制大学の就職者 (4,264 人) における県内就職者割合 38.3% (1,635 人) を「地元就職・人材定着支援事業」と「インターンシップ促進事業」により地元定着率を高め, 5 年間で 46%に増加を目指す。
【算出方法】	<p>1 地元就職・人材定着支援事業 学内企業セミナー及びバスツアーには, 毎年 840 人が参加し, そのうち 20% (1 年目) ~28% (5 年目) が県内に就職(内定)するものと仮定。 ・内定率は, 本県の大卒等就職面接会での内定率実績の推移 (H24 に 8.5%, H25 に 10.9%, H26 に 13.9%) をベースとしつつ, 施策効果を加味し, 1 年目を 20%に設定。以後, 施策効果の向上とノウハウの蓄積を見込んで, 2 年目以降も年率 2%ずつ高めることとし「20%(1 年目)~28%(5 年目)」に設定。 【1 年目: 20%】168 人 【2 年目: 22%】185 人 【3 年目: 24%】202 人 【4 年目: 26%】218 人 【5 年目: 28%】235 人 【計】 1,008 人</p> <p>2 インターンシップ促進事業 (県内学生 900 人) 対象の 2, 3 年生が 450 人ずつ参加するものと仮定。 ・2~3 年生を対象としているため, 1 年目は対象者なし。 ・2 年目は, 3 年次のみ参加した新 4 年生 450 人について, インターンシップが 2~3 年生の 2 カ年間の参加を前提に, 施策効果を半分として内定率 20%の半分である 10%に設定。*内定率 20%の根拠は, 1 の 1 年目の内定率と同じ考え方。 ・3 年目は, 新 4 年生 450 人がインターンシップに 2~3 年生の 2 カ年間参加し, 効果が十分に発揮されたものとして, 内定率を 20%に設定。 ・4 年目と 5 年目は施策効果の向上等により内定率が 2%ずつ高まるものとして「22%(4 年目)~24%(5 年目)」に設定。 【1 年目: —】— 【2 年目: 10%】45 人 【3 年目: 20%】90 人 【4 年目: 22%】99 人 【5 年目: 24%】108 人 【計】 342 人</p>

(算出方法[続き])	事業名	H27	H28	H29	H30	H31	計
	1 地元就職・人材定着支援事業 840人	168	185	202	218	235	1,008
	2 インターンシップ促進事業 新4年生450人(県内学生)	0	45	90	99	108	342
	計	168	230	292	317	343	1,350

※H31 目標値
(H25 県内就職者 1,635 人+H31 見込 343 人)÷H25 県内大学就職者 4,264 人≒46%

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 県内大学生等の地元定着を図る学内企業セミナーやバスツアーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・企業セミナーの実施(計6回, 延べ919名参加) ・バスツアーの実施(計6回, 延べ85名参加) ★ 県内企業に対するコンサルティング等を通じた採用面・人材定着面からの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・企業PR力向上セミナーの開催 計4回 12社参加 ・コンサルティング実施 12社 ★ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携促進, 交流会の開催(計6回) <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学に在籍する学生の地元企業への就職と定着を促進した。 <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 県内大学生等の地元定着を図る学内企業セミナーやバスツアーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・企業セミナーの実施(計6回予定) ・バスツアーの実施(計6回予定) ☆ 県内企業に対するコンサルティング等を通じた採用面・人材定着面からの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・企業PR力向上セミナーの開催 計4回予定 ・コンサルティング実施予定 ☆ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携促進, 交流会の開催予定 <p>★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○ その他の取組</p>
--

5 H27年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

<p><分析結果></p> <p>○実績の指針となる数値(大学への調査)が一部未提出のため, 実績値での評価はできないものの, 県内大学卒業者の県内企業等への就職割合向上につながる取組として, 学内企業セミナー, バスツアー, 企業向けセミナー・コンサルティング, 大学と企業の交流会等の各種事業を実施した。従来は行われていなかったこれらの取組により, 県内大学卒業者の県内企業等への就職割合を向上させる方向に進むと期待される。</p> <p><課題及び今後の取組の方向性></p> <p>[課題] 県内大学生の県内企業等への就職及び定着</p> <p>○県内学生の県内企業への理解を深めていく必要がある。</p> <p>→・学内企業セミナーやバスツアー等の事業を実施して, 本県企業の魅力紹介に努め, 地元就職・定着の促進を図っていく。</p>

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて, 概要を記載するとともに, 「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 教育庁・義務教育課
(内線 5 2 1 3)

1 項目

[KPI]

全国学力・学習状況調査における児童生徒への質問事項のうち国語及び算数・数学の授業の理解度

(H21～H26 平均) 小学校 : 83.4% → (H31 [毎年度]) 小学校 : 85.0%

(H21～H26 平均) 中学校 : 70.9% → (H31 [毎年度]) 中学校 : 75.0%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県への新しいひとの流れを作る
施策	(イ)将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 終了の拡大 ③本県への将来を担う人材育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] (%)	現状値 H21～26 平均	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
全国学力・学習 状況調査における 児童生徒への質問 事項のうち国語 及び算数・数学の 授業の理解度	期待値	小学校 83.4%	小 85.0 中 75.0	小 85.0 中 75.0	小 85.0 中 75.0	小 85.0 中 75.0	小 85.0 中 75.0
	実績値	中学校 70.9%	小 84.1 中 75.2				
	達成率・ 評価(※)		小 98.9% B+ 中 100.3% A				
出典 : 全国学力・学習状況 調査 [毎年度調査]	最新データ公表時点		平成 27 年 8 月		平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 28 年 8 月		平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A : 順調 (「実績値」が「期待値」以上), B+ : 概ね順調 (「実績値」が「期待値」の 80～99%),
B : やや遅れ (「実績値」が「期待値」の 50～79%), C : 遅れ (「実績値」が「期待値」の 50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	全国学力・学習状況調査での児童・生徒への質問事項のうち、 ・国語の授業の内容はよく分かりますか ・算数・数学の授業の内容はよく分かりますか への児童・生徒の回答の数値 小中学校とも平成 21 年度から平成 26 年度までの最高平均値以上を目指す。
【算出方法】	小学校最高平均値 84.8% (H24) → 目標 85.0% 中学校最高平均値 74.1% (H26) → 目標 75.0%

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>○ 少人数教育充実プラン推進事業 35 人超 3 学級以上・・・学級増 35 人超 1, 2 学級・・・非常勤講師配置 ※中 1 は学級増する場合, 教員+非常勤講師を各 1 名配置) 実施状況 小学校 : 8 3 学級増, 非常勤講師 3 2 3 名配置 中学校 : 6 1 学級増, 非常勤講師 9 3 名配置</p> <p><成果></p> <p>現状値と比べて, 小学校では, 0.7 ポイント, 中学校では, 4.3 ポイント向上し, 効果が着実に現れている。</p>
--

【H28年度の主な取組】

- 少人数教育充実プラン推進事業
35人超3学級以上・・・学級増 35人超1, 2学級・・・非常勤講師配置
※中1は学級増する場合、教員＋非常勤講師を各1名配置)
実施状況 小学校：77学級増, 非常勤講師323名配置
中学校：58学級増, 非常勤講師93名配置

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 個に応じたきめ細かな指導を行うことにより，基礎・基本の定着が図られ，中学校においては目標値を超え，小学校においても概ね目標値を達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]授業の理解度の向上

- 小学校については，設定している目標値を下回っている。
- より多くの児童生徒が授業の内容を十分に理解できるよう取り組む必要がある。
- 少人数教育により，引き続き，きめ細かな指導を実施していく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 総務部・総務課
(内線 2 2 4 6)

1 項目

[KPI]

先進的国際・理数教育への取組を進めた県内私立学校数

(H26) 1校 → (H27～H31 累計) 15校

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大 ③本県への将来を担う人材育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 校	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31 累計
先進的国際・理数教育への取組を進めた 県内私立学校数	期待値	—	5	10	15	15	15
	実績値		5				
出典：県総務部調べ (私立学校世界に羽ばたく 人材育成推進事業実績 報告書 [毎年度実施])	達成率・ 評価(※)		100.0% A				
	最新データ公表時点		平成 28 年 4 月上旬頃		平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 29 年 4 月上旬頃		平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	補助金を活用し、先進的国際・理数教育に係る取組を進めた学校数で算出
【算出方法】	先進的国際教育：6校、先進的理数教育：9校 (2校×3ヶ年=6校, 3校×3ヶ年=9校, 補助金：H27～29)

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- ★ 私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業による各私立学校における先進的国際・理数教育の促進
(各学校での取組例：筑波大学との連携による模擬国連活動、アクアワールド大洗水族館や常磐大学教授との連携による海洋生物の行動観察・学芸員実習プログラム体験、茨城大学との連携による遺伝子組み換え実験 等)

<成果>

- ・先進的国際・理数教育を進めた私立学校数が目標通り5校となり、グローバル化や探究心などの学習意欲の向上につながる教育の促進が図られた。

【H28年度の主な取組】

- 国際バカロレア・ディプロマ・プログラムの認定取得
○ 私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業による各私立学校における先進的国際・理数教育の促進

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○スーパーグローバルハイスクールの指定，国際バカロレア・ディプロマ・プログラムの認定，スーパーサイエンスハイスクールの指定及び科学の甲子園等への出場を目指す県内私立高等学校等への支援を行うことにより，県内私立高等学校等の取組を効果的に進めることができ，目標値を達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 先進的国際・理数教育を進める私立学校数の増加

○先進的国際・理数教育を進める私立学校数に係る目標は達成したが，今後は，先進的国際・理数教育を進める私立学校数のさらなる増加を目指すことが課題である。

→・「私立学校世界に羽ばたく人材育成推進事業」実施校の活動内容や成果について，成果報告会の開催や学校ホームページにおける公表等を実施することにより，他の県内私立学校へ効果を波及させ，先進的国際・理数教育に係る取組の推進を行っていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 総務部・総務課
(内線 2 2 5 0)

1 項目

[数値目標]

職業実践専門課程修了者数 (H26) 696人 → (H27~H31 累計) 5,500人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用, 就労の拡大 ③本県への将来を担う人材育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27~31 累計
職業実践専門課程 修了者数	期待値	696	933	1,923	2,983	4,123	5,500
	実績値		917				
出典：県総務部調べ (専修学校・各種学校 概要調査 [毎年度 実施])	達成率・ 評価(※)		93.2% B+				
	最新データ公表時点		平成 28 年 8 月下旬頃		平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 29 年 8 月下旬頃		平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80~99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50~79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> 職業実践専門課程認定学科及び認定予定学科の最終学年生徒数（H27.5.1 現在）にH26年度における卒業割合（98%）を乗じて算出。 H30年度以降は、H27・28年度認定学科及び認定予定学科の1校当たり生徒数が約40人であるため、各年2校80人増加すると見込んだ。
【算出方法】	<p>(毎年度の職業実践専門課程修了者数見込み)</p> <p>① H27:12校 952人×98%=933人 ② H28:14校 1,010人×98%=990人 ③ H29:16校 1,082人×98%=1,060人 ④ H30: (H29見込) 16校 1,060人+2校 80人の増=18校 1,140人 ⑤ H31: (H30見込) 18校 1,140人+2校 80人の増=20校 1,220人 ①~⑤合計 = 5,343人 ≒ 5,500人</p>

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

★ 私立専修学校職業実践教育促進事業において、職業実践専門課程において行われる企業等と連携した実習などの経費の一部を支援することにより、学校の取組の促進を図った。

<成果>

・ 認定校数が8校から12校に増加するとともに、職業実践専門課程修了者数が917人となり、県内産業界に即戦力となる人材を供給できた。

【H28年度の主な取組】

○ 私立専修学校職業実践教育促進事業により、職業実践専門課程に係る学校の取組を促進

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 職業実践専門課程認定校に対して経費の一部を支援することにより，職業実践専門課程に係る学校の取組を効果的に進めることができ，目標値を概ね達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 職業実践専門課程認定校数の増加

- 先進的国際・職業実践専門課程修了者に係る目標は概ね達成したが，今後は，職業実践専門課程認定校数のさらなる増加を目指すことが課題である。
- ・各私立学校に対し，文部科学省実施の職業実践専門課程の認定に係るアンケート結果（効果・課題など）を活用し，周知・啓発等を行っていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 知事直轄・広報広聴課
(内線 2 1 2 9)

1 項目

[KPI]

本県に愛着を持っている県民の割合 (H26) 35.3% → (H31) 50.0%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ウ)郷土を愛するところの醸成 ①県や地元市町村に対する愛郷心の醸成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
本県に愛着を持っている県民の割合	期待値	35.3	37.9	40.8	43.9	47.1	50.0
	実績値		31.6	—	—	—	—
	達成率・ 評価(※)		-142.3% C	—	—	—	—
出典：県政世論調査 (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 27 年 12 月			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 28 年 12 月			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成 31 年度に過半数を目指し、年 7.5%の伸びを想定。
【算出方法】	$35.3\% \times (1.075)^5 \approx 50.0\%$

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>○県広報紙「ひばり」をはじめ、県ホームページ、インターネット動画サイト「いばキラTV」、公式SNS（ツイッター・facebook）など、様々な媒体を活用し県の魅力についてPRを行った。</p> <p><成果></p> <p>・「愛着を持っている」と回答した県民の割合は31.6%と、前年度調査より3.7ポイント下回る結果となった。</p> <p>【H28年度の主な取組】</p> <p>○「郷土愛の醸成」を年間の広報テーマの大きな柱の一つとして、引き続き、様々な媒体を活用した広報により本県の魅力の発信に取り組み、県民の本県に対する愛着、誇りの醸成を図る。</p>
--

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○県政世論調査の結果をみると、「茨城県に愛着を持っていない」理由として、「茨城県に魅力を感じない」「茨城県のことをよく知らない」「茨城県に関心がない」があげられている。これは、県民に茨城の様々な優位性や魅力が十分に伝わっていないことが一因と考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 県の魅力の認知

○価値観とライフスタイル，情報通信媒体の変化・多様化等を踏まえながら，本県に関する情報が県民により伝わる情報発信媒体や手法を構築していく必要がある。

→・既存広報媒体の改善を図るとともに，ICTを活用し，いばキラTVや公式SNSによる情報発信を強化していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 知事直轄・広報広聴課
(内線 2 1 2 6)

1 項目

[数値目標・KPI]

県政情報の到達度 (H26) 30.8% → (H31) 55.0%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しい人の流れをつくる
施策	(ウ)郷土を愛するこころの醸成 ②本県の地域情報の発進力強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県政情報の到達度	期待値	30.8	50.0	51.5	53.0	54.6	55.0
	実績値		35.4	—	—	—	—
	達成率・ 評価(※)		24.0% C	—	—	—	—
	最新データ公表時点	平成 27 年 12 月			平成 27 年度の実績値		
次回データ公表時点	平成 28 年 12 月			平成 28 年度の実績値			

出典：県政世論調査 (毎年度実施)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成 27 年度に半数の 50%到達を目指し、以降、毎年 3%の伸び
【算出方法】	$50\% \times (1.03)^4 \approx 55\%$

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○クロスメディア（広報紙・HP・SNS・新聞・ラジオ等）による広報。 ○県公式ツイッターによる県ホームページへの誘導。 ○いばキラTVを活用した情報発信の強化。 ○県広報紙「ひばり」の新規配置箇所の開拓、ツイッターによる告知。 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年県政世論調査において、県政情報の到達度が前年より 4.6 ポイント高くなった。 ・「ひばり」の新規配置箇所を開拓し、カスミ県内全店舗（95）、病院（30）、福祉施設（20）に新たに配置した。 <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○重点宣伝広報事項に基づき、ひばりをはじめ、いばキラTV、県ホームページ、SNS、ラジオ、新聞など、様々な広報媒体を活用したメディアミックスによる積極的な県政情報の発信を行う。 ○「ひばり」への接触率向上のため、引き続き、ツイッターによる告知、県HPへの誘導、新規配置箇所の開拓を行う。 ○県政記者クラブの積極的な活用、県外パブリシティ事業による県政情報の発信強化に取り組む。

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 県政世論調査の結果をみると，新聞購読率が年々低下していることに伴い，新聞折込みにより配布している「ひばり」の接触率が低下している。また，県政情報の主な入手先3位のテレビ，4位の全国新聞ともに大きく低下したことが要因の一つとして考えられる。
- 回答者の属性別では，20代から40代の男性と30代の女性が，「県政情報が伝わっていない」とする割合が高い。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 様々な年代，ライフスタイルの人々に届く情報発信の実施

- 重点宣伝広報事項に基づき，ひばりをはじめ，いばキラTV，県ホームページ，SNS，ラジオ，新聞など，様々な広報媒体を活用したメディアミックスによる積極的な県政情報の発信を行う。
- 「ひばり」への接触率向上のため，引き続き，ツイッターによる告知，県HPへの誘導，新規配置箇所の開拓を行う。
- 県政記者クラブの積極的な活用，県外パブリシティ事業による県政情報の発信強化に取り組む。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 知事直轄・広報広聴課
(内線 2 1 2 9)

1 項目

[KPI]

「いばキラTV」コンテンツ視聴数 (H26) 約 1,000 万回 → (H31) 約 2,000 万回

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ウ) 郷土を愛するこころの醸成 ②本県の地域情報の発信力強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 回	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
「いばキラTV」 コンテンツ視聴数	期待値	約 1,000 万	1,200 万	1,380 万	1,587 万	1,825 万	約 2,000 万
	実績値		1,519 万				
	達成率・ 評価(※)		259.5% A				
出典：県広報広聴課調べ (毎年度)	最新データ公表時点	平成 28 年 4 月			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 29 年 4 月			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成 27 年度に視聴数 1,200 万回の達成を見込んでおり、以降年間 15%増を目指す。
【算出方法】	$1,200 \text{ 万回} \times (1.15)^4 \approx 2,000 \text{ 万回}$

4 指標に関連する取組・成果等

【H27 年度の主な取組・成果】

<取組>

- 視聴動向を踏まえた番組改編、人気企画の創出
- 人気のあるニュースサイトやスポーツ・アニメコンテンツとの連携による動画配信や PR 活動
- ホームページリニューアルによるユーザビリティの向上

<成果>

- ・いばキラTVコンテンツ視聴数が 1,500 万回超と、目標値を上回る視聴数となった。

【H28 年度の主な取組】

- 発信力のある著名なクリエイターや YouTuber 等を活用した動画制作
- 県民制作動画やインターネット上で個人が発信している情報など県以外が制作するコンテンツの活用
- インターネット上の有力サイトへの動画掲載働きかけや影響力のあるブロガー等の活用による制作動画の情報拡散

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○インターネットニュースサイトやSNS等の活用により「いばキラTV」の広報・PRに努めるとともに、スポーツやグルメ番組など人気番組の創出等により、初年度で目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] いばキラTVの認知度向上と一層の視聴拡大

○いばキラTVコンテンツの視聴数については初年度は目標を達成したが、本県における数少ない映像による情報発信メディアとして、本県の魅力発信と県民の愛郷心醸成に資するため、県民等の認知度の向上と一層の視聴拡大を図っていく必要がある。

→・人気コンテンツの創出と県民参加によるコンテンツの制作

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 知事直轄 国際課
(内線 2856)

1 項目

[KPI]

つくば地区における国際会議の開催件数 (H25) 51件 → (H31) 80件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ)国内外からひとを呼び込む新たな展開 ②国際会議等(MICE)誘致に向けた環境整備

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	現状値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
つくば地区における 国際会議の開催件数	期待値	(51)	—	80	80	80	80	80
	実績値		66	53				
	達成率・ 評価(※)			66.3% B				
出典:日本政府観光局(JNTO) 国際会議統計 (毎年実施)	最新データ公表時点	平成27年5月			平成26年度の実績値			
	次回データ公表時点	平成28年9月			平成27年度の実績値			

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	つくば地区における国際会議開催件数のピーク値(リーマンショック前)と同様の件数を指す。
【算出方法】	つくば地区におけるリーマンショック前の国際会議開催件数 ピーク値[2007年]: 82件

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- G7茨城・つくば科学技術大臣会合(H28年5月15日~17日)開催準備
 - ・本県の優れた科学技術の集積等を、最高級のおもてなしとともにアピールするための準備
- ★ MICE誘致に向けた環境整備
 - ・宿泊業者などのグループがMICEの誘致計画を策定し、連携して誘致に取り組む場合に、客室改修に係る経費の一部を補助(計8室)

<成果>

課題となっていた国際会議等参加者の宿泊環境(スイートルームの不足)を改善することができた。

【H28年度の主な取組】

- ☆ 国際ミーティングエキスポ(IME)2016への出展(予定)
 - ・H28年12月6日~7日 パシフィコ横浜
- MICE誘致に係る先進自治体調査(沖縄県等)
 - ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
 - その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- G7 科学技術大臣会合の開催決定によりつくば地区の知名度がアップしたとともに、宿泊施設のグレードアップなどの環境整備が進んだものの、その効果が表れるには時期尚早なため、期待値にはやや届かなかった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 県におけるMICE誘致体制の整備

- 会議場，宿泊施設，観光事業者，大学・研究機関などと連携しつつMICE誘致を図る必要がある。
→・関係機関を取りまとめるための体制の整備を図る。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部・地域計画課
(内線 2735)

1 項目

[数値目標・KPI]

つくばりんりんロード及び霞ヶ浦周辺の自転車利用者数

(H26) 40,000人 → (H31) 65,000人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ③文化・芸術・スポーツなどによる交流人口の拡大

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
つくばりんりんロード及び霞ヶ浦周辺の自転車利用者数	期待値	40,000	44,000	49,000	54,000	59,000	65,000
	実績値		39,000				
	達成率・評価(※)		-25.0% C				
出典：県企画部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 28 年 4 月			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 29 年 4 月			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	基準値は、H27年度水郷筑波サイクリング環境整備事業において実施した、つくばりんりんロード及び霞ヶ浦自転車道を含む湖岸道路の利用者数調査における推計値を参考とした。
【算出方法】	つくばりんりんロード及び霞ヶ浦湖岸道路を利用するサイクリスト数（スポーツバイク等を利用する者）の現地調査 ◆調査箇所：サイクリングロード沿線の5箇所 ◆調査日数：15日間（平日：6日、休日：9日） ◆推計方法：調査結果をもとに年間利用者数を算出（推計値）

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- ★水郷筑波サイクリング環境整備総合計画策定委員会の開催（3回開催）
- ★広域レンタサイクルシステム運用の社会実験の実施
（平成27年8月31日～12月20日）計112日間実施
- ★サイクリングツアーの企画・実施
- ★自転車サポートステーションの登録拡充
- ★自転車サポートステーションへのAED設置補助
・補助率10/10、1台あたり上限30万円

<成果>

- 水郷筑波サイクリング環境整備総合計画を策定（H28.6）
- 広域レンタサイクルシステム利用実績（155 台）
- サイクリングツアーの企画・実施
 - ・国内 10 ツアー（参加者：141 名）、国外 1 ツアー（参加者：台湾 10 名）
- 自転車サポートステーションの登録拡充
 - ・H27 新規で 35 箇所（H26 まで 120 箇所、合計 155 箇所）
- 自転車サポートステーションへの A E D 設置補助
 - ・29 施設に設置

【H28 年度の主な取組】

- ☆移動式レンタサイクルシステム構築の検討
- ☆サイクリスト向け地域観光ガイドの人材育成
- ☆地元商店街等とタイアップしたサイクリスト向け優待サービスの構築
- ☆総合的ポータルサイトの構築等
- ☆サイクリングツアーの企画・実施

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 現状でのつくばりんりんロード及び霞ヶ浦周辺の自転車利用者数は約 4 万人前後で推移していると思われるが、実績値が伸びない要因としては優れたサイクリング環境の P R が不足していることが考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕事業の P R

- 水郷筑波サイクリング環境整備総合計画の策定や、乗り捨て可能な広域レンタサイクルシステムの導入，課題となっていた土浦駅周辺のコース整備，一時停止箇所の改善等に取り組んできているが，こうした取り組みの P R が十分できていない。
- ・総合的ポータルサイトの構築や，サイクリングツアーの実施による情報発信を行う。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・県北振興課
(内線 2776)

1 項目

[KPI] 域外から県北地域に入り、活動する芸術家等の数 (H27～H31 累計) 300 人
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ③ 文化・芸術・スポーツなどによる交流人口の拡大

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31 累計
域外から県北地域に入り、活動する芸術家等の数	期待値	—	80	180	220	260	300
	実績値		320				
出典：県企画部調べ (域外から県北地域に入り、活動する芸術家等の数を集計 [毎年度実施])	達成率・ 評価(※)		400.0% A				
	最新データ公表時点		平成 28 年 4 月 1 日		平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> ・ H27 年度は茨城県北芸術祭の開催前年であることから、キュレーター等及び参加アーティストの半数程度が県北地域において活動することとして算出。 ・ H28 年度は芸術祭開催年であることから、前年度の 0.25 倍増で算出。 ・ H29 年度以降は、芸術祭参加アーティストの半数程度が引き続き県北地域において活動することとして算出。
【算出方法】	(H27) 80 人 + (H28) H27 × 1.25 倍 + (H29～H31) H27 × 1/2 × 3 年 = 300

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 茨城県北芸術祭実行委員会の設立（構成：県・地元市町・関係団体等 48 団体） ★ 総合ディレクター及び参加アーティスト約 60 組の選定 ★ 開催概要発表会等の開催（対象：プレス関係者及び地元関係者 H27：2 回開催） ★ プレ企画の実施（H27：8 回開催） <p><成果></p> <p>会場候補地の調査やアーティストの選定、プレ企画の実施等に取り組んだことにより、域外から県北地域に入り、活動する芸術家等の数が目標値を上回る 320 人に達した。</p> <p>【H28 年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 茨城県北芸術祭の開催（会期：H28.9.17～11.20 [65 日間] 会場：県北 6 市町約 30 箇所）

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 総合ディレクターを中心に会場候補地の調査やアーティストの選定，プレ企画の実施等に取り組んだことにより，多くの芸術家等を県北地域に招へいすることができ，初年度で目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 芸術祭を契機とした新たな価値創造及び地域活性化

- これまでに築いた芸術家等とのネットワークやノウハウを活かし，国際芸術祭を開催することで，新たな価値創造及び地域活性化に結びつけていく必要がある。
- ・県北6市町と協力しながら，地域活性化を図っていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 生活環境部・生活文化課
(内線 2 8 2 4)

1 項目

[KPI]

県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数 (H26) 8,287人 → (H31) 12,600人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ③ 文化・芸術・スポーツなどによる交流人口の拡大

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数	期待値	8,287	9,665	10,200	11,000	11,900	12,600
	実績値		14,782				
	達成率・ 評価(※)		471.3% A				
出典：県生活環境部調べ (いばらき文化芸術・ 創造発信事業実績 報告 [毎年度実施])	最新データ公表時点	平成 28 年 4 月 1 日			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 29 年 4 月 1 日			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	「いばらき文化芸術・創造発信事業」における H26 年度の実績数（8,287人）を5年間で約1.5倍増を目指す。
【算出方法】	8,287人（H26実績）×1.5倍＝12,430人 ≒ 12,600人

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

○いばらき文化芸術創造・発信事業

- ・海外オペラ公演（1回，1,438人）
- ・親子を対象としたオーケストラコンサート（2回，1,760人）
- ・かさま国際音楽アカデミープレコンサート（1回，1,158人）
- ・水戸室内管弦楽団メンバーによる公開レッスン（2回，960人）
- ・文化芸術体験出前講座（52回，9,466人）

<成果>

- ・公演事業等において目標値を上回り延べ14,782人に達した。

【H28年度の主な取組】

○いばらき文化芸術創造・発信事業

- ・海外オペラ公演（1回）
- ・親子を対象としたオーケストラコンサート（2回）
- ・かさま国際音楽アカデミープレコンサート（1回）
- ・日露交歓コンサート（1回）

- ・水戸室内管弦楽団メンバーによる公開レッスン（2回）
- ・文化芸術体験出前講座（110回）
- ・アートマネジメント講座（6回）
- ・移動展覧会（4回）

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
 ○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 各公演事業の周知について早い時期から広報等に努めるとともに，特に，関係機関や学校等に手厚い周知を図ったことから，初年度で目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 文化芸術に親しむ方々の裾野の拡大

- 県が提供する文化の鑑賞等への参加者数に係る目標は達成したが，今後も県民が文化芸術に触れ，文化芸術に親しむ方々の裾野の拡大を図ることが出来るよう多様な公演を開催し，県民の参加を促進していく必要がある。

→・文化芸術体験出前講座や移動展覧会を市町村と連携しながら実施していく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 知事直轄・政策審議室
(内線2025)

1 数値目標・KPI項目

[KPI] 事前キャンプ誘致に取り組む市町村数 (H26) 13市町村 → (H31) 20市町村
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ④ 茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした地域の活性化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	(単位) 市町村	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
事前キャンプ誘致に 取り組む市町村数	期待値	13	15	20	20	20	20
	実績値		26				
	達成率・ 評価(※)		650.0% A				
出典：県政策審議室調べ (市町村への意向調査)	最新データ公表時点	平成28年4月1日			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年4月1日			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県内全44市町村のうち、約半数の市町村での取り組みを目指す。
【算出方法】	44市町村 ÷ 2 ≒ 20市町村

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村との連絡会議の設置・開催（H27：1回開催） ★ キャンプ誘致に係る研修会の開催（市町村対象，H27：1回開催） ★ キャンプ施設紹介パンフレットの制作 ○ 各国大使館・競技団体等への訪問活動 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キャンプ誘致に取り組む市町村数が目標値を上回る26に達した。 <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村との連絡会議の開催（4回程度開催予定） ○ キャンプ施設紹介ホームページ（日・英・スペイン語）の制作 ○ 各国大使館・競技団体等への訪問活動 ○ 相手国からの事前キャンプ地視察受け入れ

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 誘致にあたっての国の財政支援措置の周知に努めるとともに，連絡会議やキャンプ誘致に係る研修会の開催等により，市町村に対し効果的に情報提供や助言を行うことができ，初年度で目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] キャンプ誘致の実現

- キャンプ誘致に取り組む市町村数に係る目標は達成したが，今後は，キャンプ誘致に取り組む市町村のさらなる増加を目指すとともに，実際にキャンプ誘致につなげることが課題である。
- ・市町村と連携しながら，各国や競技団体等への働きかけ等を行っていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については [] により見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 知事直轄・政策審議室
(内線2025)

1 数値目標・KPI項目

[KPI] ホストタウンに取り組む市町村数 (H26) 0市町村 → (H31) 10市町村

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ④ 茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした地域の活性化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	(単位) 市町村	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
ホストタウンに 取り組む市町村数	期待値	—	5	7	10	10	10
	実績値		1				
	達成率・ 評価(※)		20.0% C				
	最新データ公表時点 次回データ公表時点		平成28年4月1日 平成29年4月1日	平成27年度の実績値 平成28年度の実績値			

出典：県政策審議室調べ
[市町村への意向調査]

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	キャンプ誘致に取り組む市町村（目標：20市町村）の半数がホストタウンに取り組む。
【算出方法】	20市町村 ÷ 2 ≒ 10市町村

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村との連絡会議の設置・開催（H27：1回開催） ★ キャンプ誘致に係る研修会の開催（市町村対象、H27：1回開催） ★ キャンプ施設紹介パンフレットの制作 ○ 各国大使館・競技団体等への訪問活動 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ誘致に取り組む市町村数が目標値を上回る26に達した。 ・ホストタウンの登録については、目標値を下回る1（坂東市：リトアニア）の登録であった。 <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村との連絡会議の開催（4回程度開催予定） ○ キャンプ施設紹介ホームページ（日・英・スペイン語）の制作 ○ 各国大使館・競技団体等への訪問活動 ○ 相手国からの事前キャンプ地視察受け入れ

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 誘致にあたっての国の財政支援措置の周知に努めるとともに，連絡会議やキャンプ誘致に係る研修会の開催等により，市町村に対し効果的に情報提供や助言を行うことができ，誘致に取り組む市町村数は目標値を上回ったが，具体的な相手国との関係を求められるホストタウンの申請にまでは至らない市町村が多く初年度は目標値を下回る結果となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] より具体的なキャンプ誘致の実施と相手国との交流事業の推進

- 今後は，キャンプ誘致に取り組む市町村が，相手国や誘致競技を定め，相手国の競技団体等とより具体的な誘致交渉を行うとともに，相手国との交流事業の実施を推進し，ホストタウン申請につなげる。
- ・市町村と連携しながら，各国や競技団体等への働きかけ等を行っていく。
- ・誘致相手国が決まった市町村に対してホストタウンの申請の働きかけを行って行く。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については [] により見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課
(内線 5401)

1 項目

[KPI]

茨城国体参加者数 (H26) 一人 → (H31) 850,000人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ④茨城国体, 東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした地域の活性化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
茨城国体参加者数	期待値	—	—	—	—	—	850,000
	実績値		—				
	達成率・ 評価(※)		—				
出典:国体・障害者スポーツ 大会局調査	最新データ公表時点	平成32年4月1日			平成31年度の実績値		
	次回データ公表時点	—			—		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	先催県(過去5年:H22~26)の平均値を参考に設定
【算出方法】	H22年からH26年までの国体参加者数の平均が827,330人であること, さらに, 直近(H26)の長崎国体の参加者数856,199人であることから, 850,000人と設定。

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

- 新聞やラジオ, ホームページ, SNSなどの広報媒体やイベントを活用した広報宣伝活動の展開による開催機運の醸成
- 両大会のイメージソング・ダンスの制作等

【H28年度の主な取組】

次の取組の実施により, 開催機運を醸成することで, 開催年の参加者数の目標達成につなげる。

- ・ 決定イベントの開催による両大会のPR
- ・ 様々な媒体やイベントを活用した広報宣伝活動の展開
- ・ 学校や市町村に対し, 両大会のイメージソング・ダンスの活用の働きかけ
- ・ 募金・企業協賛活動の展開

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 県民総参加による県民運動の展開

- ・引き続き，広報宣伝活動の展開や，イメージソング・ダンスの活用等をよびかけることで，開催気運の醸成を図る（H29年度～31年度）。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 国体・障害者スポーツ大会局 総務企画課
(内線 5401)

1 項目

[KPI]

運営ボランティア養成数 (H26) 一人 → (H31) 3,000人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ④茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした地域の活性化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
運営ボランティア 養成数	期待値		—	—	—	3,000	3,000
	実績値	—	—				
	達成率・ 評価(※)		—				
出典：国体・障害者スポーツ 大会局調査	最新データ公表時点	平成31年4月1日			平成30年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成32年4月1日			平成31年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	先催県（H26年開催の長崎県）の実績を参考に算出
【算出方法】	長崎県の運営ボランティア基礎研修受講者数2,585を参考に、3,000人と設定

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

- 他県状況の調査

【H28年度の主な取組】

- 高校生や大学生等で編成される広報ボランティア（77人）によるイベントなどでの国体・障害者スポーツ大会のPR

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<課題及び今後の取組の方向性>

【課題】ボランティアの確保・配置

- ・平成29年度 募集要項・研修計画作成、募集開始
- ・平成30年度 配置計画策定・研修会の開催
- ・平成31年度 リハーサルによる実地研修、大会での活動

